

我が国の2国間原子力協力協定の現状

2010年11月25日、日本原子力産業協会 国際部

	略称	協定の名称	協定の現状(発効、署名、交渉等)
発効	日加協定	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカナダ政府との間の協定	<ul style="list-style-type: none"> 1960年7月27日発行 1980年9月2日改正 有効期間10年、その後は6ヶ月の事前通告を経て終了
	日英協定	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定	<ul style="list-style-type: none"> 1968年10月15日発効 1998年10月12日発効(改定協定) 有効期間25年、その後は6ヶ月の事前通告を経て終了
	日仏協定	原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府とフランス共和国政府との間の協定	<ul style="list-style-type: none"> 1972年9月22日発効 1990年7月19日改正 有効期間45年、その後は6ヶ月の事前通告を経て終了
	日豪協定	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とオーストラリア政府との間の協定	<ul style="list-style-type: none"> 1972年7月28日発効 1982年8月17日発効(改定協定) 有効期間30年、その後は6ヶ月の事前通告を経て終了
	日中協定	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定	<ul style="list-style-type: none"> 1986年7月10日発効 有効期間15年、その後は6ヶ月の事前通告をしない限り、自動的に5年ずつ延長
	日米協定	原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	<ul style="list-style-type: none"> 1968年7月10日発効 1988年7月17日発効(改定協定) 有効期間30年、その後は6ヶ月の事前通告を経て終了
	日ユーラトム協定	原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定	<ul style="list-style-type: none"> 2006年12月20日発効 有効期間30年、その後は6ヶ月の事前通告をしない限り、自動的に5年ずつ延長
署名済	日カザフスタン協定	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカザフスタン共和国政府との間の協定	<ul style="list-style-type: none"> 2010年3月2日、東京で、岡田克也外相、A.カマルディノフ在京大使署名 2010年4月22日、衆議院承認、5月19日、参議院承認 今後、双方が国内手続き完了確認通告を行う。遅い方の通告受領日の後30日目に発効。
	日露協定	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定	<ul style="list-style-type: none"> 2009年5月12日、東京で、中曽根外務大臣とキリエニコ・ロスアトム社長署名 今後、国会承認等の国内手続きを経て発効
	日ヨルダン協定	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定	<ul style="list-style-type: none"> 2010年6月13日、第1回協定締結交渉、アンマンで開催(小泉勉外務省不拡散・科学原子力課長他、アラジェ原子力委員会副委員長他出席) 2010年7月26日、外務省、協定案文に実質合意と発表。 2010年9月10日、アンマンで、浅子清在ヨルダン国臨時代理大使とトゥーカーン・ヨルダン原子力委員会委員長署名。 2010年11月16日、衆議院本会議で賛成多数で可決(与党の民主・国民新党と自民、公明、社民党などが賛成、共産党のみ反対) 今後、双方が必要な国内手続き完了を相互に通告する外交公文を交換した日の後30日目に発効。
交渉中	日韓協定		<ul style="list-style-type: none"> 2009年7月30日、第1回協定締結交渉、ソウルで開催 2010年4月20日、第2回協定締結交渉、東京で開催(佐野利男外務省軍縮不拡散・科学部長他、金庚寿外交通商部国際経済局長他出席) 2010年6月7、8日、第3回協定締結交渉、ソウルで開催(佐野利男外務省軍縮不拡散・科学部長他、金庚寿外交通商部国際経済局長他出席) 2010年7月9日、第4回協定締結交渉、東京で開催(佐野利男外務省軍縮不拡散・科学部長他、金庚寿外交通商部国際経済局長他出席) 2010年9月13日、第5回協定締結交渉、ソウルで開催(宮川真樹雄外務省軍縮不拡散・科学部長他、金庚寿外交通商部国際経済局長他出席) (2010年11月5日付朝日)日韓が原子力協定、年内にも署名 (2010年11月10日付電気)日韓協定実質合意に到達、月内にも署名の見通し
	日越協定		<ul style="list-style-type: none"> 2010年6月9日、協定締結のための非公式協議、ハノイで開催(新井勉外務省国際原子力協力室長他、越の科学技術省関係者他出席) 2010年7月24日、訪越中の岡田外相、キエム副首相兼外相に「2国間原子力協定の正式交渉の早期開始、早期妥結に協力頂きたい」旨発言、これに対してキエム副首相、「協定については正式交渉開始に向け関係省庁が意見を取りまとめている」旨発言。この他、岡田外相は、追加議定書等への早期締結を要望。 2010年9月24日、第1回協定締結交渉、ウィーンで開催(新井勉外務省国際原子力協力室長他、レドアン・ファック科学・技術省原子力局次長他出席) 2010年10月7日、第2回協定締結交渉、東京で開催(新井勉外務省国際原子力協力室長他、レドアン・ファック科学・技術省原子力局次長他出席) 2010年10月19日、第3回協定締結交渉、ハノイで開催(宮川真樹雄外務省軍縮不拡散・科学部長他、レドアン・ファック科学・技術省原子力局次長他出席) 2010年10月22日、前原外相、日越協定が実質合意したと発表。
	日印協定		<ul style="list-style-type: none"> 2010年6月28、29日、第1回協定締結交渉、東京で開催(北野充外務省南部アジア部審議官他、G.バンバワレ外務省東アジア局長他出席) 2010年8月21、22日、岡田外相、訪印し、クリシュナ外相と第4回外相戦略対話を行った他、シン首相と会談。仮にインドが核実験を実施した場合、日本としては原子力協力を停止せざるを得ないと述べ、インドに対して核軍縮・不拡散での更なる具体的な取組を要請。 2010年10月8、9日、第2回協定締結交渉、デリーで開催(北野充外務省南部アジア部審議官他、G.バンバワレ外務省東アジア局長他出席) 2010年10月12日、前原外相記者会見で、日印協定に関連して、インドが核実験をした場合、協力を停止するという件について、インド側が合意していないと発言。 2010年11月22-24日、第3回協定締結交渉、東京で開催(北野充外務省南部アジア部審議官他、G.バンバワレ外務省東アジア局長他出席)
	日・南ア協定		<ul style="list-style-type: none"> 2010年4月30日、南アフリカ訪問中の岡田外相、マイテ・ヌコアナ＝マシャバネ国際関係協力相と会談し、原子力協定の締結交渉開始で合意。 2010年9月23日、第1回協定締結交渉、ウィーンで開催(新井勉外務省国際原子力協力室長他、クゴモ・エネルギー省原子力担当総局長他出席)